

パーソナルネットワークの“磁場”と家族の個人化 東京都世田谷区における育児期女性調査データから

Personal Network as a “Magnetic Field” and the
Family Privatization:
From a Survey for Child-rearing Women at Setagaya, Tokyo

三 田 泰 雅

MITA Yasumasa

1 問題

本稿では世田谷区で実施された「少子化と就業女性のネットワークに関する調査」のデータをもとに、人々の規範や意識に対してネットワークが及ぼす影響について明らかにしようとしている。人々がとりむすぶネットワークは、個々人の行動や考え方をいわば外側から規定するはたらきをもちうる。ここでは家族の個人化に関する意識に注目し、育児期の有配偶女性を対象に考察を試みたい。

日本における家族の変容の一例として、「家族の個人化」と呼ばれる現象を指摘することができる。集団としての家族にかえて、個々人が選択的に形成し維持するネットワークとしての側面に注目して家族を把握することで、個々人の主体的な営みとして家族を捉える動きだといえる。この変容を可能にする背景には人びとの家族意識の変化があるとみることもできるだろう。

人口学的な条件と高度経済成長を背景に成立した、女性の主婦化と再生産平等化（適齢期に結婚し、2人ないし3人の子どもをもうける）という特徴をもつ「家族の戦後体制」（落合 1994）は、1980年代以降に大きな揺らぎを経験してきた。これと平行するように、家族を「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的かわりあいではたされた、幸福（well-being）追求の集団」（森岡 [1983]2000）とみなすそれまでの家族の定義も修正を迫られることになる。これにかわって、「家族の現代的特性は、個人の選択によって創られた、個人と個人の結びつき自体に意味のある生活体であることに見出される」（目黒 1987: 80）とする「家族の個人化」論に代表されるような、個人の選択性を重視し、個々人がとりむすぶネットワークとして家族をとらえる視角の有効性が主張されるようになってきた。同時にこの「家族の個人化」は「アイデンティティ構造の多元化とそれに対応したネットワーク構造の多元化によってもたらされる（伝統的）家族役割規範からの個人の自立性の増大」（野沢 2001: 288）であり、個々人にとっては伝統的・通念的な家族意識の相対化を伴うものとされる。

こうした人々の家族意識の変化とその要因を考察することによって、現象としてあらわれる家族の変化の趨勢に対する理解をより深めることができるであろう。

人々の意識や行動を規定する要因として、所属集団内の地位役割や集団の規範的拘束にかわり、人々が保有するネットワークによる影響が脚光を浴びるようになって久しい。特に親族・近隣中心のネットワークと友人中心のネットワークとが家族意識にどのように影響するかという問題が鮮明にあらわれてくるのが育児期にある女性であるといえる。育児期には母親どうしのネットワークも含め、地域や親族を含む周囲からのサポートが重要性を増してくる。また自らが育みつづける家族という存在は主観的にも重要な位置を占めるであろう。夫方妻方双方の親族関係をもつ有配偶の育児期女性を対象とすることにより、ネットワークが家族意識に与える影響をより明瞭なかたちで把握することが可能になると考えられる。また調査地を大都市に限定することによって、居住する都市の大小によって意識のあり方が異なる可能性を統制することができる。そこで本稿では、大都市に居住する有配偶育児期女性のネットワークが、家族の個人化につながる個々人の家族意識に与える影響を考察することを目的としたい。

2 先行研究と仮説

2.1 都市と家族

都市と家族の問題は古くから都市社会学でも取り扱われてきたテーマの一つである。「制度から友愛へ」と家族の変容を指摘したE. Burgessは、初期シカゴ学脈のリーダーの一人でもあった。彼は村落的な家族から都市的な家族への変化を社会的圧力をともなう「制度」から友愛に基づく連帯への変化として理解しようとした。

つづいて、都市の人間関係一般についてL. Wirthにより提出された「第一次的接触の第二次的接触への交替」(Wirth 1938=1965: 143)というテーゼをめぐる論争は、長年の議論をかたちづくってきた。ワース仮説の批判的検討を行ったC. S. Fischerは、都市の人口量が多様な下位文化の生成を促進するとする「下位文化仮説」を提唱し、都市における非通念性を説明しようとした。彼は都市の特性を「近傍の人口量」に求め、ある都市において下位文化の成員が十分な人口量(=臨界量)に達すると、「逸脱」とみなされたり「変わっている」、あるいは「伝統やぶり」であると考えられるような下位文化を成長させることが可能となるとし、ある場所が都市的であるほど非通念性の発生率は高まると主張した(Fisher 1975=1983; 1976=1996: 58-60)。ここで非通念的とは非伝統的と言い換えられることもあり、「社会において優勢な規範に違背している」ことを特徴とする。この下位文化仮説にそって考えると、伝統的な家族像から離脱する「個人化」という家族観の変化もまた、非通念性のひとつのかたちであるということができる。

またこの仮説をめぐる論争を「コミュニティ問題」と呼んだB. Wellmanは、検討の結果「第一次的紐帯がいたるところに存在しており、その重要性を失っていないことは認めるが、いまやそうした紐帯のほとんどは、密に編まれ、しっかりと境界づけられた連帯とのかたちで組織されることはなくなっている」(Wellman 1979=2006: 165)とする「コミュニティ解放論」を主張している。彼に従うならば、家族もまたその重要性を失うことのないまま、個人化という形でその連帯のあり方を変化させていると考えられる。家族の個人化の問題は、古くて新しい議論のなかでこのような位置づけを与えられること

になるだろう。

2.2 ネットワークの「磁場」

他方、「夫と妻の役割関係における分離度は、家族の社会的ネットワークの結合度にもなって直接的に変化する」(Bott 1955 = 2006: 87) とする仮説を提出したE. Bottを嚆矢とする「家族とネットワーク」研究の潮流においては、ネットワークと家族に関する意識・行動についての研究が続けられてきた。

構造機能主義モデルにおける地位役割のセットに受動的な人間像を批判したBoissevainは、社会関係を個人が主体的に形成し構築し操作するという側面を重視するよう訴えた。この際に構造機能主義モデルが仮定していた半ば永続的な集団にかえて、人々が目標達成のために一時的に取り結ぶ社会関係を含め、個々人の行動の積み重ねによって変化してゆく関係の網の目としてネットワークという分析視角に注目することになる。彼は人々が生活上の戦略によってネットワークを操作する「専門家」であることを強調しつつ、同時にネットワークが人々の行動や意識に与える影響についても言及している。彼によれば、村落においては特に、ネットワークの多重送信性が高いことに加えて親族関係が道徳共同体の一部をなしていることから、親族関係がもつ、規範に一致させようとする圧力が大きくなる。同様の道徳的圧力はまた、都市の親族においても予想されている。(Boissevain, 1975 = 1986: 164-165)。

このように、ネットワークには「特定の価値や規範をもたらしそれと同一化する方向で意識を変化させる効果と、日常生活の規範的世界を別のところから離れてみるることができる立脚点としての効果」(伊藤 2000: 154)があるとされる。この効果と家族意識についての研究が蓄積(松本 1995, 野沢 1995, 伊藤 2000, 立山 2001, 原田 2002;2004, 森川 2005など)された結果、現在では「(1) 伝統的・連帯的であると推測される親族・近隣中心のネットワークが個人の通念的・伝統的家族意識を補強・再生産する、(2) 地理的に分散し、多様な他者(友人など)に接続する(おそらく構造的に分岐的な)ネットワークが個人(とくに女性)の家族意識を伝統や通念の拘束から解放する」(野沢 2001: 293)という、2つの仮説が研磨されつつあるという。

ここでいう「通念的」な家族意識とそれにもとづく家族とはいったいどのようなものだろうか。野沢は「通念的な家族をどのように指定するかは自明ではない」としたうえで、「高度成長期にその求心力を急速に強めた家族形成モデル、すなわち性別役割分業を前提とした初婚男女が子育てを主要な動因として形成していく家族を想定することができる」(野沢 2008: 39)と述べている。これはすなわち「家族の戦後体制」にもとづく集団としての家族像にほかならない。本稿もこの見解を踏襲し、このような家族形態をささえる家族観を「通念的家族意識」と呼ぼう。通念的家族意識とは、近代家族的な家族意識のことを指しているとみなすことができる。

このような意識を「補強・再生産する」とされる伝統的で連帯的なネットワークの圧力は、「連帯性の強いネットワークが個人を(とくに他のネットワークの維持に関して)一定の行動に向かわせるような規範的な力を帯びている状況」(野沢 1995: 223)と定義され「磁場」と呼ばれる。

こうしたネットワークの「磁場」に抗して、分散的で分岐的なネットワークが個人の家族

意識を「伝統や通念の拘束から解放」するとし、これを<磁場のがれ>のネットワークと呼ぶ立場がある。名古屋の調査データから分析を行った松本康は、親密な分散的ネットワークが「日常の文脈に拘束されない<磁場のがれ>のネットワーク」(松本 1995: 77)として機能すると指摘しており、通念的な規範からの解放をもたらしたり、非通念的な規範や思想にたいしての寛容度を高めたりする可能性に注目している。

特に家族意識における「非通念的」な規範や思想とはどのような内容をもつものとなるのだろうか。先にみた通念的な家族意識とは近代家族的規範にもとづき、親密なパートナーシップで結合された集団的家族像であった。それに対し松本は、「一組の男女を永続的に拘束することを前提としていた」(松本 2002: 6) 近代の家族制度の前提がくずれ、「近代家族が理想的に包摂していた親密なパートナーシップは、時として家族制度による拘束から解き放たれつつあるようである」(松本 2002: 6) といい、こうした変化を許容する意識を「脱近代家族」意識と名づけている。ここでは脱近代家族という用語にかわり、非通念性のあらわれとして「家族の個人化」的家族意識と呼ぶことにしたい。

家族意識に関して<磁場のがれ>のネットワークがもたらす効果は、伝統的・通念的な、集団としての近代家族的家族意識からの解放と、相対的に非通念的な「家族の個人化」的家族意識への接近としてあらわれるということができよう。このようなネットワークの「磁場」と<磁場のがれ>のはたらきが家族の個人化につながる家族観に及ぼす効果について検討することが本稿の主な課題である。

これまでの整理をふまえ、本稿では次のような仮説を設定する。

親族・近隣のネットワークは近代家族的な家族観を強める効果をもつ

親族・近隣のネットワークは家族の個人化への不寛容な態度を高める効果をもつ

距離的に分散したネットワークは近代家族的な家族観の拘束を弱める効果をもつ

距離的に分散したネットワークは家族の個人化への寛容度を高める効果をもつ

と にあたるものが連帯性の強いネットワークが伝統的意識を再生産するという「磁場仮説」であり、 と が分散的なネットワークが伝統や通念の拘束から解放するという「磁場のがれ仮説」にあたる。以下ではこれらの仮説について、分析を行ってゆきたい。

3 データ

3.1 使用するデータと従属変数

本稿に使用するデータは、2007年11月に世田谷区で実施された「少子化と就業女性の支援ネットワークに関する調査」によるものである。世田谷区内に在住する、小学生以下の子をもつ女性3000人がサンプルとして抽出された。有効回収数は1862票、有効回収率は62.1%であった(1)。本稿ではこのうちの有配偶女性1774人に対象を限定して分析を行う。

本調査の質問票に用意された家族規範に関する設問は全部で6問ある。この設問から合成変数を作成して従属変数とし、分析を行った。各設問の質問文は表1のとおりである。以下本文中ではカッコ内に示した略称を使用する。それぞれの質問に対し、「そう思う」

「ややそう思う」「あまりそうは思わない」「そうは思わない」の4段階で得られた回答について、「そう思う」と答えた場合は4点、「ややそう思う」と答えた場合は3点というように1～4点までの得点を与えて点数化した。

つぎに、各回答の記述統計を表2に示した。全項目のうち、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」とするいわゆる3歳児神話に対する支持がもっとも高い。以下「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」「夫も家事や育児を平等に分担する方がよい」と続く。一方、「夫は外で働き妻は家庭を守る方がよい」という、性別役割分業を直接に表明した設問に対する支持はもっとも低くなっていた。続いて各項目の相関をみたものが表3である。

表1 家族意識に関する質問

(a) 夫は外で働き妻は家庭を守る方がよい	(性別役割分業)
(b) 男の子と女の子は違った育て方をする方がよい	(性別育児)
(c) 夫も家事や育児を平等に分担する方がよい	(平等分担)
(d) 子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず 育児に専念した方がよい	(3歳児神話)
(e) 結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない	(子どもなし夫婦)
(f) 夫婦別姓が法的に認められる方がよい	(夫婦別姓)

表2 家庭意識に関する各質問項目への回答

	平均値	標準偏差	歪度	尖度	度数
性別役割分業	2.39	0.89	-0.04	-0.79	1,766
性別育児	2.44	0.85	0.06	-0.61	1,763
平等分担	2.53	0.82	0.26	-0.57	1,761
3歳児神話	2.82	1.02	-0.37	-1.00	1,765
子どもなし夫婦	2.59	1.01	-0.10	-1.09	1,766
夫婦別姓	2.41	0.95	0.26	-0.86	1,760

表3 各項目間の相関

	性別役割分業	性別育児	平等分担	3歳児神話	子どもなし夫婦	夫婦別姓
性別役割分業	1.000	0.401 ***	-0.332 ***	0.546 ***	-0.121 ***	-0.251 ***
性別育児	0.401 ***	1.000	-0.162 ***	0.321 ***	-0.111 ***	-0.149 ***
平等分担	-0.332 ***	-0.162 ***	1.000	-0.198 ***	0.044 *	0.198 ***
3歳児神話	0.546 ***	0.321 ***	-0.198 ***	1.000	-0.135 ***	-0.207 ***
子どもなし夫婦	-0.121 ***	-0.111 ***	0.044 *	-0.135 ***	1.000	0.302 ***
夫婦別姓	-0.251 ***	-0.149 ***	0.198 ***	-0.207 ***	0.302 ***	1.000

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

性別役割分業に対する支持では、性別育児・3歳児神話と正の相関がみられる。質問文から予想されるように平等分担との間には負の相関がみられた。また、子どもなし夫婦、夫婦

別姓についても負の相関をしめしている。「男の子と女の子は違った育て方をする方がよい」とする性別育児についてみると、性別役割分業・3歳児神話と正の相関がみられる。

一方、平等分担・子どもなし夫婦・夫婦別姓との間には負の相関がみられた。家事や育児の分担の平等についての支持では、やはり質問文から予想される通り性別役割分業との間にもっとも高い負の相関がみられる。続いて3歳児神話・性別育児の順に負の相関を示していた。子どもなし夫婦との間にはごく弱い正の相関がみられ、夫婦別姓との間にも弱い正の相関が認められる。「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事をもたず育児に専念したほうがよい」という質問項目については、性別役割分業との間に正の相関をもっとも強く示している。また性別育児との間にも正の相関がみられた。平等分担・子どもなし夫婦・夫婦別姓との間には負の相関が認められた。「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という質問では、性別役割分業・性別育児・3歳児神話のそれぞれと弱い負の相関がみられ、夫婦別姓との間に正の相関がみられた。夫婦別姓については、性別役割分業・性別育児・3歳児神話との間に負の相関が、平等分担・子どもなし夫婦との間に正の相関が認められた。

以上のような検討から、これらの6項目を、「性別役割分業を肯定し・性別によって子どもの育て方を変え・子どもが3歳になるまでは母親が育児に専念する」といった項目群と、「家事や育児を平等に分担し・結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はなく・夫婦別姓が法的に認められるべき」とする項目群とに大別することができよう。この傾向を確認し、これらの項目から合成変数を作成するために、因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った（表5）。その結果、1以上の固有値をもつ因子が2つ抽出された。2因子の累積寄与率は55.643%となっている。第一の因子は性別役割分業・性別育児・3歳児神話の各変数が±0.4以上の因子負荷を有していた。これは「家族の戦後体制」にもとづく性別役割分業や平準的な再生産など、近代家族的な規範を反映しているものと考えられることができる。ここではこの因子を通念的な「近代家族意識」因子と呼ぼう。一方、第二の因子は子どもなし夫婦・夫婦別姓の2つの変数が高い因子負荷を有している。子どものいない夫婦や夫婦別姓に対する寛容度は、個々人の選択的な関係として夫婦をとらえるという意味で「家族の個人化」に対応していると考えられる。したがってここではこの因子を非通念的な「個人化意識」因子と呼ぶことにしたい。

表4 因子分析結果

因子	初期の固有値			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散 %	累積 %	合計	分散 %	累積 %
1	2.237	37.287	37.287	1.497	24.947	24.947
2	1.101	18.357	55.643	.695	11.581	36.528
3	.886	14.774	70.417			
4	.697	11.618	82.035			
5	.655	10.923	92.958			

表5 因子負荷量

	因子	
	1	2
性別役割分業	.872	-.123
性別育児	.457	-.117
平等分担	-.337	.152
3歳児神話	.607	-.153
子どもなし夫婦	-.087	.428
夫婦別姓	-.194	.661

主因子法・バリマックス回転

両因子について、それぞれの尺度の構成を試みるため因子負荷量の高かった「性別役割分業」「性別育児」「3歳児神話」の3変数、「子どもなし夫婦」「夫婦別姓」の2変数でそれぞれ信頼性係数を計算したところ、その値は6.86、4.82にとどまり、加算尺度の構成は断念せざるをえなかった。そこで、あらためて前者の3変数と後者の2変数それぞれについて主成分分析をほどこし、その主成分得点をもって「近代家族」意識、「個人化」意識のスコアとした。以下本稿では、この両スコアを従属変数として分析を行う。

3.2 独立変数

独立変数には、基本属性変数とネットワーク変数もちいる。各変数については次のように操作化した。

<基本属性：本人の年齢・学歴・職業の有無・出身地・夫婦の年齢差>

年齢は10歳刻みで20代・30代・40代・50代の4分類、学歴は中・高卒、短大・高専卒、大学・院卒の3分類とした。また職業については、職業のあり・なしの2分類としている。出身地については、本調査では中学卒業時の居住地を現住所からの時間距離でたずねている。ここでは、中学卒業時に現住所から120分以内に居住していたと回答したケースを「首都圏出身者」、それ以外を「その他」とした。これらに加え、配偶者の年齢から本人の年齢を引いたものを夫婦年齢差とし、連続変数として使用する。

<ネットワーク要因：親族数・友人数・近距離ネットワーク保有数・遠距離友人数>

親族数は本人の両親ときょうだい、配偶者の両親ときょうだい、その他の親しくしている親せきについての距離別回答数をすべて足し合わせたものである。友人数も同様に距離別回答数をすべて加算した。近距離ネットワーク数は、同居を含む30分以内に居住する、本人の両親・配偶者の両親・親しくしている親せきの数に、同じく30分以内に居住する友人数を足したものである。また、遠距離友人数は120分以上の時間距離に居住する友人数とした。本調査では近隣と友人をわけていないため、友人総数には「純粋な友人 (Fisher 1982=2002)」と親族以外の近隣のネットワークが混合して含まれていることに注意したい。ネットワーク変数はすべて、1を加えて常用対数に変換したものを使用する。

3.3 対象者の特性

分析に入る前に、対象者の属性についてふれておこう。基本属性を表6に示した。本人の年齢でもっとも多いのは30代であり、40代がこれに続く。30～49歳までで全体の93%を占めている。夫婦の年齢差の平均は2.32歳となっている。学歴では、大学・院卒44.4%がもっとも多く、短大・高専卒が39.1%、中学・高校卒が16.5%であった。本人の職業についてみてみると、無職が54.2%と過半数を占めている。中学卒業時の居住地では首都圏出身者が全体の61.9%となり、120分以上の時間距離のところに住んでいた人は38.1%となっていた。

表6 対象者の特性

	n	%
年齢10歳		
20 代	99	5.6
30 代	969	55.0
40 代	669	37.9
50 歳 以上	26	1.5
合 計	1763	100.0
本人最終学歴3区分		
中・高卒	291	16.5
短大・高専卒	689	39.1
大学・院卒	782	44.4
合 計	1762	100.0
職業の有無		
な し	957	54.2
あ り	810	45.8
合 計	1767	100.0
首都圏出身		
首 都 圏	1091	61.9
そ の 他	672	38.1
合 計	1763	100.0

4 分析

4.1 基礎集計

まずは、一元配置の分散分析によって近代家族スコアと個人化スコアのそれぞれの平均値を独立変数別に比較してみよう(表7)。

近代家族スコアについてみてゆくと、年齢別では20・50代の対象者で高く、30・40代の対象者では低くなっているものの、統計的な有意差は確認できなかった。学歴別にみると、短大・高専卒でもっとも近代家族意識のスコアが高く、中学・高校卒がそれに続く。

一方大学・院卒では低いスコアとなった。職業の有無による違いを確認すると、無職では近代家族スコアが高く、仕事をもつ対象者では有意に低い。これは現在の就業状況を自己正当化するために、主婦というあり方を規範的理念に内包している近代家族的な家族観を援用したと考えられるが、もともと近代家族的な家族観の持ち主が性別役割分業にもとづいて主婦という役割を選択している可能性もありうる。出身地の効果については確認で

きなかった。

次に個人化スコアについてみてみよう。20代から30,40代と年齢が高くなるほどスコアが上昇し、50代で若干低下する傾向がみられるが、統計的には有意でなかった。

学歴別の平均値では、中学・高校卒で低く、短大・高専卒、大学・院卒の順にスコアが上昇してゆく。職業の有無と出身地についてはいずれも有意な差は確認できなかった。

続いて近代家族意識・個人化意識の両スコアと夫婦年齢差・ネットワーク変数の相関をみたものが表8である。従属変数である両スコアの相関は-.260であった。近代家族意識スコアでは、夫婦の年齢差と弱いながらも正の相関がみられた。また友人数、近距離ネットワーク数に正の相関が確認された。個人化意識のスコアではいずれの相関もごく弱いものであったが、夫婦の年齢差、友人数、近距離ネットワーク数との間に負の相関が認められた。親族数と遠距離友人数ではいずれの従属変数とも有意な相関が確認されなかった。

表7 家族意識スコア平均値の比較

	近代家族主成分	n	個人化主成分	n
年 齢 10 歳				
20 代	0.0217	99	-0.0615	99
30 代	-0.0035	959	-0.0475	961
40 代	0.0058	662	0.0744	663
50 歳 以上	-0.0742	26	0.0468	25
計		1746		1748
F 検 定 結 果		n.s.		n.s.
学 歴 3 分 類				
中 ・ 高 卒	0.0966	290	-0.1196	289
短大・高専卒	0.1194	680	-0.0830	683
大学・院卒	-0.1362	776	0.1224	777
計		1746		1749
F 検 定 結 果	13.5440	***	10.3840	***
職 業 の 有 無				
な し	0.3064	949	0.0056	950
あ り	-0.3621	802	-0.0043	803
計		1751		1753
F 検 定 結 果	217.6410	***		n.s.
出 身 地				
首 都 圏	-0.0038	1079	0.0153	1083
そ の 他	0.0050	667	-0.0239	665
計		1746		1748
F 検 定 結 果		n.s.		n.s.

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

表8 家族意識スコアと夫婦年齢差・ネットワーク変数の相関分析

	近代家族スコア	個人化スコア	夫婦年齢差	親族数	友人数	近距離ネットワーク	遠距離友人数
近代家族スコア	1.000	-0.260 ***	0.072 **	0.019	0.133 ***	0.161 ***	-0.004
個人化スコア	-0.260 ***	1.000	-0.062 **	-0.041	-0.068 **	-0.088 ***	-0.000
夫婦年齢差	0.072 **	-0.062 **	1.000	-0.016	-0.013	-0.010	0.007
親族数	0.019	-0.041	-0.016	1.000	0.238 ***	0.212 ***	0.190 ***
友人数	0.133 ***	-0.068 **	-0.013	0.238 ***	1.000	0.645 ***	0.468 ***
近距離ネットワーク	0.161 ***	-0.088 ***	-0.010	0.212 ***	0.645 ***	1.000	0.099 ***
遠距離友人数	-0.004	-0.000	0.007	0.190 ***	0.468 ***	0.099 ***	1.000

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

4.2 多変量解析

これまでの分析をふまえ、分散共分散分析による要因分析を行ってゆきたい。主効果として年齢・学歴・職業の有無および出身地を投入し、共変量として夫婦の年齢差を投入する。ネットワーク変数の共変量ではネットワーク保有数のみに注目して親族数と友人数を投入したmodel1と、ネットワークの空間的なひろがりに焦点をあてて近距離ネットワーク保有数と遠距離友人数を投入したmodel2を用いて分析を行った。

4.2.1 近代家族スコア

まずは近代家族スコアについてみてゆこう(表9)。属性別の要因では、夫婦年齢差と職業の有無の効果があらわれていた。夫婦間で年齢の開きが大きいほど近代家族規範を内面化している程度が高い。この夫婦年齢差と近代家族的な規範の関係については、性別役割分業意識に特化して分析を行った廣嶋によれば、「日本における近年の夫婦間の年齢差の縮小傾向は、女性の晩婚化がより顕著に進んだ結果として生じた現象」であり、「夫妻の平等意識の変化によって積極的に選択されたものというよりも、とくに女性の晩婚化がより進展した結果がやむをえず受容されているもの」と推測されている(廣嶋 2004: 61)。本稿も夫妻年齢差を性別役割分業意識の独立変数とみなしている。年齢規範が影響力をもっている日本においては、年齢差が小さいほど夫妻間の平等意識が高まると予想されるためでもある。夫妻の年齢差が大きいことが、性別役割分業を柱とする近代家族的な規範の肯定に向かわせていると考えたい。

また就業の有無が近代家族意識に与える影響についても先行研究の知見と同様の結果がえられた。女性の就業により、家計への貢献という裏付けを通した家庭内の発言力が、女性を家庭に留めおこうとする近代家族的な家族意識を否定する方向に働くと考えられる。また、元々性別役割分業に否定的な場合に就業を選び、肯定的な層で主婦を選択すると考えることもできる。おそらくは両者が相互に影響しあっていると予想される。

表9 近代家族スコアの分散共分散分析結果

従属変数:近代家族スコア				n=1631 model1			model2		
共変量									
夫	婦	年	差	5.83	(+)	**	6.41	(+)	**
親	族	数		0.17					
友	人	数		15.36	(+)	***			
近隣	ネットワーク	数					31.18	(+)	***
遠	距離	友人	数				1.79		
主効果									
年		齢		1.96			1.70		
学		歴		2.50			2.63		
職	業	の	有	21.41	(-)	***	17.08	(-)	***
出	身	地		0.08			0.37		
調	整	済	み	R	二	乗	0.140	***	0.147

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

すべての効果を同時に投入、数字はF値
表中の (+) (-) は回帰係数の向き

ネットワークの影響では、友人数が多いものほど近代家族スコアが上昇するという傾向がみられた。「磁場のがれ」仮説によれば、友人数は通念的な規範からの解放をもたらすはずである。この友人数の効果をより詳細にみるため、ネットワークの空間的側面をあらわす変数を投入したmodel2と比較してみよう。近隣ネットワークの保有量が多いほど近代家族的な意識を強くもつ傾向がみられる。一方、遠距離友人数の効果はみられない。このことから、model1における友人の総数には少なからず近隣の非親族ネットワークが含まれていると考えられる。伝統的・連帯的な親族や近隣のネットワークが通念的な規範を強化する方向に働くという「磁場仮説」を裏付ける結果が得られたということができよう。ただしその場合でも、親族や近隣に比べて選択的に形成され維持される友人ネットワークが通念的な規範を弱めるという「磁場のがれ」の効果は確認されなかったといえる。

4.2.2 個人化スコア

続いて個人化意識スコアの規定要因を表10に示した。基本属性の項目では、先の平均値の比較において相関がみられた夫婦年齢差の効果は確認されなかった。これにかわって、model2において出身地が効果をみせている。他の変数を統制しても、首都圏出身者は他の地方の出身者に比べて個人化意識を強くもっているという傾向が明らかになった。

ネットワーク要因では、保有量に注目したmodel1において友人数が効果をみせていた。友人が多いほど個人化意識が低いという結果になる。この効果をさらに詳細にみてゆくため、先の近代家族意識の場合と同様にmodel2と比較してみよう。空間的な広がり表現したmodel2では近隣ネットワークの保有数が有意に個人化スコアを下げている。一方で遠距離友人数の効果はみられないことから、やはり友人総数には少なからず近隣の親しい友人が含まれていることが予想される。近隣ネットワークの保有が個人化意識を押し下げる効果をみせることから、先に検討した近代家族スコアの結果とあわせて考えれば近隣のネットワークは通念的な規範を強めるだけでなく、非通念的な規範の内面化に抵抗するはたらきがあること、別の言い方をすれば近隣ネットワークは非通念的な規範への不寛容な

表10 個人化意識スコアの分散共分散分析結果

従属変数:個人化スコア		n=1635 model1	model2		
共変量					
夫 婦 年 齢 差		3.19		3.20	
親 族 数		0.75			
友 人 数		7.57	(-)	**	
近 隣 ネットワーク数				15.79	(-) ***
遠 距 離 友 人 数				0.21	
主効果					
年 齢		1.15		2.27	
学 歴		1.44		1.43	
職 業 の 有 無		1.31		2.05	
出 身 地		3.61		4.56	(+) *
調 整 済 み R 二 乗		0.016	**	0.016	**

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

すべての効果を同時に投入、数字はF値
表中の(+) (-)は回帰係数の向き

態度を強めるという効果が明らかになったといえよう。近隣ネットワークの「磁場」の影響がここでも確認されたといえる。一方で分散したネットワークの効果はここでも確認されなかった。これは距離的に分散したネットワークが一律に非通念性への寛容度を高めるという従来の説に修正をもたらすものとなる可能性がある。東京を中心として距離的に分散したネットワークは必然的に都市度の低い地域に散らばることによって、もともと非通念性への寛容度が高いとされる都市度の効果と相殺してしまうためかもしれない。

5 まとめ

これまで、近代家族意識と家族の個人化意識とを、それぞれ通念的・非通念的家族観の指標としてもちい分析を行ってきた。以下に本稿での知見をまとめてみよう。

近代家族的な意識は、属性要因では有職である場合に低くなり、夫婦年齢差が大きい場合に高くなる。またネットワーク要因では友人数が多いほど近代家族意識を強くもつという傾向がみられたが、ネットワークの空間的側面を投入したmodel2において近距離ネットワークのみが近代家族意識を強める効果をみせ、遠距離友人数の効果はみられなかった。このことから、近隣を中心とするネットワークを保有することが通念的な家族意識を高める効果をもつといえる。

家族の個人化に関する意識は、属性要因ではmodel2において首都圏出身者は他地域の出身者に比べ、有意に個人化意識を高く持つことが確認された。ネットワーク要因では、model1で友人数が多いほど個人化意識が低くなるという結果が得られたが、model2で空間的側面の検討を行った結果、遠距離友人数にかかわらず近隣ネットワークの保有数が個人化意識を押し下げていることがわかった。近隣ネットワークは非通念的な家族意識に抵抗するはたらきをもっているといえる。

続いて、本稿で設定した仮説を検証してゆこう。

親族・近隣のネットワークが近代家族的な家族観を強める効果をもつという仮説は、親族数に限定した場合は影響がみられなかったが、近隣のネットワークがこのような家族観を強める効果を確認することができた。

親族・近隣のネットワークは家族の個人化への不寛容な態度を高める効果をもつという仮説についても、親族数の効果はみられなかった。かわりに、と同様に近隣ネットワークが不寛容な態度を高めるといふ影響が確認された。

距離的に分散したネットワークが近代家族的な家族観の拘束を弱めるという効果は認められなかった。

距離的に分散したネットワークが家族の個人化への寛容度を高めるといふ効果も確認することができなかった。

これらのことから、本調査のデータからは、ネットワークの「磁場」に関する仮説がおおむね支持された反面、<磁場のがれ>のネットワークについての仮説は支持されなかったといえる。本稿の分析結果を通して、これまでおもに居住地の都市度の効果によって説明が目指される傾向にあった人々の通念的・非通念的な意識について、他地域に比べ相対的に非通念性に対する寛容度が高いとされる大都市に限定した場合でも、人々をとりかこむネットワークの影響が確認された。近隣ネットワークの保有が伝統的・通念的な規範の維持・再生産を担っているという仮説は大都市においても説明力をもつ。より一般化するならば、人間関係において近所づきあいを中心とする人ほど伝統的・通念的な家族意識をもつ傾向が強いということになるだろう。ただし親族数の影響がみられなかったことから、大都市に居住する育児期の有配偶女性にとって、ネットワークの「磁場」は近隣ネットワークのみの効果としてたちあらわれるといふことができる。

一方、分散的なネットワークが通念的な規範からの解放をもたらす非通念的な思想や態度への寛容度を高めるとする<磁場のがれ>のはたらきを確認することは出来なかった。これは、都市に展開する分散的なネットワークが直接非通念性を結果するというよりは通念的な規範を相対化するのに役立つ（松本 1995: 79）とする先行研究の指摘を一部で支持するものだが、通念的な規範を相対化するといふ仮定にも留保が必要とされよう。

今後は親族ネットワークと近隣ネットワークとを区別したうえで、両者は家族意識以外の分野においても伝統的・通念的な規範の維持・再生産をもたらすものなのか、友人ネットワークとの差異を比較しながら実証的な研究の蓄積が求められるだろう。

註

- (1) 住民基本台帳を用いて、平成7年4月2日以降を誕生日とする子どもをもつ母親3000人を等間隔抽出。調査は世田谷区と九州工業大学が共同で実施した。

文献

Boissevain, Jeremy. "Friends of Friends : Networks, Manipulators, and Coalitions" Basil Blackwell and Mott LTD. 1974 (=1986 岩上真珠・池岡義孝訳『友達の友達 - ネットワーク』)

トワーク、操作者、コアリッション』未来社).

Bott, Elizabeth "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks" Human Relations vol. 8 : 345-384 1955 (=2006 野沢慎司訳『都市の家族 - 夫婦役割と社会的ネットワーク - 野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房) : 35-91.

Fisher, Claude, S. "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," American Journal of Sociology, vol.80. no.6 1975 : 1319-1341 (=1983奥田道大・広田康生編訳『アーバニズムの下位文化理論に向けて』『都市の理論のために』多賀出版).

"The Urban Experience" Harcourt Brace & Company. 1976 (= 1996 松本康・前田尚子訳『都市的体験』未来社).

"To Dwell among Friends" The University of Chicago Press. 1982 (=2002 松本康訳『友人のあいだで暮らす』未来社).

原田謙「ネットワーク特性と家族意識 - 伝統的な規範と非通念的な結婚観に対する許容度に関連する要因 - 」『総合都市研究』78号 2002 : 95-107.

「非通念的な結婚観とネットワーク - 非婚化・少子化の現在 - 」松本康編『東京で暮らす』2004 東京都立大学出版会 : 113-130.

廣嶋清志「夫妻年齢差の変化」渡辺ほか編『現代家族の構造と変容』2004 東京大学出版会 : 59-76.

伊藤泰郎「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』2000 東京大学出版会 : 141-159.

Wirth, Louis "Urbanism as a Way of Life" American Journal of Sociology vol.44 : 1-24 1938 (=高橋勇悦訳,『生活様式としてのアーバニズム』, 鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房) : 127-147.

松本康「都市の非通念性としての『脱近代家族』意識」『JILI FORUM』11号 2002 生命保険文化センター : 5-13.

「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』1995 勁草書房 : 1-90.

目黒依子『個人化する家族』1987 勁草書房.

森川美生「『家規範』からの離脱度と家族観の多様性」森岡清志編『パーソナルネットワークの地域間都市間比較に関する実証的研究』2005 文部省科学研究費報告書 : 77-91.

森岡清美「家族をどうとらえるか」森岡清美・望月嵩共著『新しい家族社会学』四訂版 [1983]2000 培風館 : 2-8.

野沢慎司「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係」『増殖するネットワーク』1995 勁草書房 : 175-234.

「ネットワーク論的アプローチ - 家族社会学のパラダム転換再考 - 」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角 - 社会的アプローチの応用と課題 - 』2001 ミネルヴァ書房 : 281-302.

「大都市郊外と地方都市にみる家族とネットワーク」森岡清志編『都市社会の人間関係』2000 放送大学教育振興会 : 114-127.

「選択的ネットワーク形成と家族変動」『家族社会学研究』20巻1号 2008 : 8-44
落合恵美子『21世紀家族へ』1994 有斐閣.

- 立山徳子「有配偶女性のパーソナル・ネットワークと家族意識 - 『下位文化理論』による都市度効果の検討」石原邦雄編『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み』2001 文部省科学研究費報告書 : 52-65.
- Wellman, Barry “ The Community Question : The Intimate Networks of East Yorkers. ” American Journal of Sociology vol.84 : 1201-31 1979 (=2006 野沢慎司・立山徳子訳『コミュニティ問題 - イースト・ヨーク住民の緊密なネットワーク - 野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房) : 159-200.